



## 韓国1日1便、141人乗りに1300台の駐車場はムダ

### 大内久美子県議が反対討論

日本共産党の大内久美子です。通告した議案に対し討論をおこないます。

第129号は、茨城空港駐車場の設置及び管理条例です。来年3月11日の開港が迫る中、141人乗りの韓国便1便しか決まっておられません。14億2000万円もかけた1300台の無料駐車場はムダな産物の証明です。県議会のアンケートに寄せられた声は、「茨城に空港は不要。税金のムダ遣いなので中止すべき」など、厳しいものでした。今後、ターミナルビルの赤字補てんや、搭乗率保証、海外就航へのセールスなど、更なる税金投入は、認められません。運行中止の決断をすべきと強調し、条例には同意できません。

#### ●朝日トンネル——合併特例債など地元負担で整備

第136号と137号は、八郷新治線朝日トンネル工事の請負契約です。総延長3.7キロメートル、総額65億円の事業は、土浦市分が30億円、石岡市分が35億円です。この事業は県総合計画に位置づけ、県が整備する予定でした。ところが合併特例債と道路整備交付金の運用で、両市の事業にさせたのです。財源措置は国費50%、県費12%、両市の負担は交付金と市負担で38%です。測量も事業もすべて県に委託をし、完成したら県に移管する予定です。水郷つくば国定公園内のトンネル事業であり、住民は必要性や環境、財政負担など納得がいかないと住民監査請求に続いて訴訟を行い、中止を求めています。

第137号と138号は、いずれも鹿島建設と共同企業体への契約です。鹿島建設は羽田滑走路建設工事をめぐり、詐欺容疑で捜査中です。社会的道義的理由から契約はすべきではありません。本年10月末、茨城町の小学一年生が歩道のない通学路で死亡する痛ましい事故がありました。ゼネコンが請け負うトンネル工事などの大規模事業ではなく、身近な生活道路、通学路の整備こそ最優先すべきことを主張し、議案には同意できません。

#### ●県水道料金の値下げ早急に実施すべき

認定1号の水道事業決算は26億円の大幅黒字です。「流動比率」は一般的に200%以上ですが、5倍もの1125%で極めて良好です。7月に県西広域水道関係13自治体の市長・町長から県水道料金の値下げを求める要望書が提出されました。景気悪化で県民生活が困難を極めており、公営企業の目的からしても、早急に県水道料金の値下げを実施すべきです。

認定2号は20年度決算です。未曾有の財政危機をあおり、民間保育所の補助金削減や使用料・手数料の値上げ、森林湖沼環境税導入など12億円以上の負担増を県民に押しつけました。その一方で、茨城空港やターミナルビル建設、常陸那珂港、ダム建設などムダな大型開発を推進しました。住宅供給公社と土地開発公社への破たん処理に20年度は、74億円もつぎ込むなど、県財政を大きく歪めるものになっています。開発行政の転換が必要であり、よって同意できません。

#### ●所得税法56条廃止し、家族従業者の経費認めるべき

請願21年11号は、家族従業者の給料を必要経費として認めない所得税法56条の廃止を求める請願です。憲法で明記した基本的人権や個人の尊重、両性の平等や女性差別撤廃条約にも違反しています。国民年金しか入れず、病気・出産のときの所得補償がないなど、社会保障にも不利であり、廃止する

ことは強い願いであり、採択すべきです。

#### ●私学も授業料無償化などに拡充を

請願21年第12号は、私学助成の増額と公私格差是正を求めています。私立高校の初年度納付金は、授業料や入学金・施設整備費など、県立の7倍です。深刻な景気悪化のもと、経済的理由で就学が困難とならないよう、減免措置の拡大や奨学金制度の拡充が急務です。授業料無償化は、私学へも拡充すべきです。

#### ●政務調査費——領収書添付の一方で「使途基準」改悪

なお、この後、議題となる議第24号は、政務調査費の交付についての一部改定です。今回、領収書添付の義務付けを明記したことは、県民世論の反映であり、私どもは一貫して主張しつづけてきました。しかし、改定案には重大な問題があります。交付対象を会派としながら、議員個人も使用できるようにした上で、使途基準を改悪し、政党や後援会、私的活動が混在する場合は「按分」による支出を認めています。このような改悪案は、検討委員会を設けず、非公開でつくられました。

政務調査費は、調査研究に資するための必要な経費という目的を厳格に守り、県民の理解を得られるものにすべきです。よって、条例改定には同意できません。

以上で討論を終わります。

### 大内県議は保健福祉委員、予算特別委員に 山中県議は環境商工委員に選任

本日、正副議長の改選とともに、常任委員会などの改選が行われ、大内久美子県議は保健福祉委員、山中たい子県議は環境商工委員にそれぞれ選任されました。予算特別委員には大内県議がひきつづき選任されました。

議長に西條昌良氏、副議長に白田信夫氏＝いずれも自民党＝が、選出されました。

#### 第4回定例会での各会派の態度

○…賛成 ×…反対

主な意見書・請願	自民党	民主党	公明党	自民県政クラブ	共産党	無所属
〔決議・意見書〕						
◇「非核平和茨城県宣言」に関する決議	○	○	○	○	○	○
◇後期高齢者医療制度のすみやかな廃止（日本共産党提出）	×	×	×	×	○	×
◇日米FTA交渉に反対（日本共産党提出）	×	×	×	×	○	×
◇日豪EPA及び日米FTAに「慎重な対応」（自民党提出）	○	×	○	○	○	○
〔請願〕						
◇私学助成の増額	×	×	×	×	○	×
◇所得税法56条廃止	×	×	×	×	○	×